

「アカウンタビリティを考える どうして「説明責任」になったのか」

山本清(著)

NTT出版 2013年3月1日刊

昨今、福島第一原発事故や企業の損失隠し、学校のいじめ問題など、国や企業、教育委員会が十分な説明責任をはたしていないということが議論になってきた。社会制度として、政治や企業が「説明責任」の確保・向上を図って、自らの決定や行動を透明化することが日本社会にとって必要だという風潮になってきている。

本書は「説明責任」の原概念であった「アカウンタビリティ」について、歴史的、学際的に幅広く解説したユニークな読み物である。著者によれば、古代アテネ民主制に起源をもつ「アカウンタビリティ」は、「自己の行為を説明し正当化する義務で、説明者はその義務を的確に果たさない場合には懲罰を受ける可能性をもつ」と定義されている。それに対して日本語化された「説明責任」では、懲罰を伴う責任から形式的な情報開示という安易な概念へのすり替えが行われていると指摘している。

著者はグローバル化が進展する中で、国際的に使われている「アカウンタビリティ」という概念を理論としても実践としてもより正確に受け入れ、運用していくことの必要性を強調している。日本語化によって、本来の機能が失われているということに対する著者の危機意識はもつともなものである。

著者は「アカウンタビリティ」という名目で、不必要な情報まで集めることが求められているとすれば、それは組織の生産性を低下させている可能性もあると指摘している。例えば、国立大学法人化以後の大学教員は常に評価に用いる業績や進捗状況に関する報告を続けているが、そのような詳細な情報が用いられるような評価体制になっていないとすれば、それは大学教員の貴重な時間の無駄づかいである。

また、中央銀行や会計検査院など、政府や議会から独立して高度な専門的業務を行う組織の「アカウンタビリティ」をどのように確保し、機能させるかということも重要な論点であることが指摘されている。確かに、歴史的経緯から、高度に専門的な業務は専門家に任せるといった制度的判断になっているが、その組織がいかに統制されるべきかという議論は残されている。